

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第6回）-議事要旨

日時：平成27年9月29日（火曜日）10時00分～11時30分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

村井委員長、有賀委員、石井委員、石黒委員、岡村委員、澤谷委員、砂田委員、根本委員、野原委員、松尾委員、松本委員、水嶋委員、三輪委員、唯根委員、横塚委員

安藤局長、前田審議官、竹内審議官、荒井課長、三浦課長、渡邊課長、佐野課長、瓜生室長、境分析官、総務省 小笠原課長

議題

IoT社会に向けたデータ利活用施策及びサイバーセキュリティ戦略を受けた今後の対応

議事概要

- 保護法の改正の特徴として、施行が政令、省令にゆだねられている場合が多い。一方で産業界では、施行前に先取りで行動を始める場合が多い。政令について、迅速に進めていただくことで、産業界がストップしないようにして欲しい
- 個人情報の識別符号については、明確化の動きがあるが、新しいサービスの普及の妨げにならないように、必要最小限のものにしていただきたい。
- 途上国のセキュリティ基準を上げることは、国際的貢献という意味での取組のみならず、日本のセキュリティ強化にもつながる。
- セキュリティ人材の登録制度の公開については、方法を検討する必要がある。登録の萎縮に繋がらないように自宅住所を非公開にするなど、工夫が必要。
- 米中首脳会談でもサイバーセキュリティの話題が注目されたが、外国からの攻撃の際に日本がどのように対処するか、急ぎ対策を行う必要がある。
- 大勢のハイレベルなIT技術者を作るのは緊急の課題としてやっていただきたい。また日本では、IPAがメインとなってサイバーセキュリティ対策を行っているが、大企業への対策だけでなく、中小企業にまで及ぶように対策を行う必要がある。
- データの利活用について、行政と民間での情報の取り扱いには大きな違いがあるが、それぞれのニーズに合った情報の取り扱いのモデルを作る必要がある。
- 情報セキュリティについては、たとえ堅牢なセキュリティシステムを作ったとしても、破られる場合もあるだろう。破られた時にどのように対策するかも含めて考える必要がある。
- 暗号化した場合の個人情報保護についても、他国同様、日本でも活用出来るよう整備が必要である。暗号化を使い、パーソナルデータをより活用しやすくするための環境整備等を促進する必要がある。
- IPA内で、個人の自由な発想に基づく研究活動を一部認めるような動きをする等、IPAに優秀な人材が集まるような工夫をする必要がある。
- 一般に、会社は機会とリスクのバランスを取りながら活動をしているが、日本は特にリスクに重きを置くような風潮がある。一方でアメリカでは、Eコマースの消費税、シェアリングエコノミーなど、規制を緩く設定し、新しいビジネスに寛容だからこそ、リスクを度外視した企業が台頭して、IT関連産業の日米格差が広がっているように思う。ついては、日本政府として、アメリカ政府がどのような方針を取っているかを一度リサーチしてみたい。
- ソフトウェアの脆弱性について、オープンソース化が進む中で、開発者や著作権者の特定が難しくなっているため、対策が必要である。
- 中国からの国際的なサイバー攻撃の脅威が高まる中、日本政府の方向性を示されたい。
- セキュリティ人材の育成だけでなく、情報を使う側の人材として、人工知能を活用出来る人材の育成が必要。
- 保護法改正を踏まえて、匿名加工情報を具体化していく必要がある。
- 個人情報の保護と利活用を同時に進めようとしたとき、情報利用の技術が進めば進むほど、保護の対象となって外に出せる情報が少なくなる。現在の活動を進める一方で、信頼できる法人には情報を出しやすくする仕組み等、新たな取組を推進するべき。
- 情報の利活用のメリットが国民に伝わっているのかが分からない。実証事業等を進めて行くことで、社会に国民に伝わるようにしていただきたい。その過程で、他省庁との連携をしっかりとりたい。

- 匿名加工の手法の横展開の工夫を考えて欲しい。
- たとえ個人情報保護しても、サイバー攻撃を受けた場合は保護の対象外になりうるため、セキュリティ対策を迅速に進めていただくようお願いしたい。
- 交通情報等、政府の持つ情報を積極的に提供して欲しい。
- 日本において、セキュリティ対策が進まないのは、被害を公開する義務がないから。攻撃に気づかない方がむしろメリットがあるという現状になっているから。
- マルウェアが進入した段階で報告する、特定個人情報については、必ず定期的に報告する等、積極的に動く仕組みを整える必要がある。
- 活用に向けた取組として、保護法の改正や別法での対応を進める必要がある。
- 大学データを収集して分析するには、同意を前提とする制度には無理がある。
- 匿名加工についてもある程度解釈を待つべきかもしれない。医療分野など社会的利益を上げていくべき分野については活用を進めていくべきだが、目的外に使われないように委員会の監視を効かせるべき。
- セキュリティ人材については、企業の経営者側の意識を高める必要がある。トップクラスの人材について、現在全くいないわけではないが、活用の機会が少ないのは事実。より経営者の考えを変えていく必要がある。
- 経営者の意識改革といえば、IT関連企業の大企業でも、脆弱性を指摘された古いバージョンのブラウザを使用している場合があり、驚きである。考え方自体を変える必要がある。
- 新たな社会システム構築のためには、新規ビジネス、雇用の創出を目指す必要がある。
- CSR (Corporate Social Responsibility) だけでなく、CSV (Creating Shared Value) の概念もより浸透するように進めて行く必要がある。企業が新しい社会的価値を作ることを支援していただきたい。
- 現在の10代~20代は、幼い頃からデジタルにふれている、いわばデジタル世代といえよう。若い世代との連携も必要である。
- セキュリティについて政府のビッグデータ活用推進することのメリットの強調し、国民の理解を深めていく必要がある。
- IoTの実証事業等が浸透すれば、産業が再定義される、ということをやより分かりやすい形で示していく必要がある。
- サイバーセキュリティ戦略について、政府系ファンドの活用という記載がある。セキュリティ人材を強化するということを軸として、その活動の一環で政府系ファンドの活用があるということを鑑みると、こちらの書き方を改めていただいた方がよいだろう。
- セキュリティ産業を育成することが必要。役所の政策立案手法は古い。既存の企業の意見をまとめて立案するのは、今ある企業を育成する事が前提となっている。
- マルウェア感染しているのか分からない、感染してもどうしてよいか分からないという企業が多い中で、一部企業は専門の中小企業に委託しているケースが多く見られるようになった。また、極端なケースではインターネットにつながらない、という選択もあり得る。
- ジャストアイデアだが、セキュリティ人材についてポストクの方と連携を取ったらどうか。ポストクが余っているが民間での活用も難しい中、一番はまる人材なのではないか。
- セキュリティのポストクは余っていない。
- 現状、人材が足りないのは仕方ないが、育成する事をあきらめてはならない。ある程度、強制力がある仕組みを設けて人材育成をすすめる事も視野に入れる必要あり。
- セキュリティ人材はこれまで後回しにされてしまったので足りなくなってきた。ここにいらっしゃる企業や団体のリーダー格の中でもセキュリティを仕切れる人間がどれくらいいるか。良い条件を提示出来る企業に、良い人材はまず流れるが、政府系もいかに魅力ある条件で雇用できるかという話。
- IoTを推進する、という点で考えると、メリットデメリットがよく分からない場合が多い。例えば、シンクタンクや大学にお金を付けて調査することで、経済効果や目標値を明示的に設定するのはどうか。過去の分析のみならず、未来の話についても 定量的に把握する必要がある。

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課
 電話：03-3501-0397
 FAX：03-3501-6639